



ESRI Research Note No.59

平成 30(2018)年度県民経済計算について

橋本 由理子

August 2021



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません (問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>)。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

平成 30(2018) 年度県民経済計算について

橋本由理子*

*内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部地域・特定勘定課課長補佐

1. 概要

県民経済計算は、国民経済計算（2008 SNA・平成23年基準）に準拠した「標準方式」等に基づき、47各都道府県（以下県という）により個別に推計・公表されている。本稿は、平成30（2018）年度の県民経済計算の結果が全都道府県において公表されたことを受けて、主な計数の動きを解説するものである。概要は以下のとおり。

（県内総生産（実質））¹

- ・実質経済成長率は、全県計で前年度の2.1%増から0.9%増へと低下する中で、38県でプラス成長となった（前年度は44県）。佐賀県で前年度比6.3%増と最も高い伸びとなった。

（県民所得）²

- ・県民雇用者報酬が全県計で前年度比2.4%増、企業所得が全県計で4.5%減となり、県民所得は全県計では0.7%増となった（前年度は2.2%増）。なお、県民雇用者報酬は38県、企業所得は15県、県民所得は29県でプラスとなった。

（1人当たり県民所得）

- ・1人当たり県民所得は、36県で前年度比プラスになり、変動係数³で見た都道府県間の全体のばらつきは縮小した（縮小は5年連続）。

¹ 実質値については、生産系列・支出系列とも連鎖方式を採用している。

² 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。

³ 変動係数については、「図表7 1人当たり県民所得の変動係数」（P.6）の注を参照。

2. 平成30(2018)年度県民経済計算の主な計数の動き

(1) 県内総生産(名目)

① 県内総生産

平成30(2018)年度県内総生産(名目)は、37県で前年度に比べプラス。地域ブロック別に見ると、中国及び四国ブロック以外の地域ブロックでプラスとなった。

図表1 都道府県別県内総生産(名目、10億円)

	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	増加率(%)		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	増加率(%)
北海道	19,469	19,653	0.9	鳥取県	1,897	1,908	0.6
青森県	4,432	4,374	▲1.3	島根県	2,482	2,532	2.0
岩手県	4,667	4,740	1.6	岡山県	7,810	7,806	▲0.1
宮城県	9,453	9,512	0.6	広島県	11,799	11,714	▲0.7
秋田県	3,568	3,521	▲1.3	山口県	6,348	6,375	0.4
山形県	4,278	4,276	▲0.1	徳島県	3,135	3,173	1.2
福島県	7,873	7,905	0.4	香川県	3,839	3,855	0.4
茨城県	13,802	14,035	1.7	愛媛県	5,093	4,988	▲2.1
栃木県	9,349	9,375	0.3	高知県	2,414	2,419	0.2
群馬県	8,920	8,990	0.8	福岡県	19,599	19,808	1.1
埼玉県	23,141	23,254	0.5	佐賀県	2,935	3,118	6.3
千葉県	20,810	21,075	1.3	長崎県	4,597	4,677	1.7
東京都	105,965	107,042	1.0	熊本県	6,132	6,122	▲0.2
神奈川県	35,362	35,717	1.0	大分県	4,494	4,614	2.7
新潟県	9,013	9,122	1.2	宮崎県	3,703	3,740	1.0
富山県	4,636	4,825	4.1	鹿児島県	5,552	5,549	▲0.1
石川県	4,663	4,769	2.3	沖縄県	4,416	4,506	2.0
福井県	3,352	3,460	3.2	全県計	560,079	565,587	1.0
山梨県	3,456	3,576	3.5				
長野県	8,426	8,598	2.0	北海道・東北	62,753	63,103	0.6
岐阜県	7,721	7,921	2.6	関東	229,231	231,661	1.1
静岡県	17,151	17,462	1.8	中部	86,079	87,784	2.0
愛知県	40,276	40,937	1.6	近畿	85,771	86,134	0.4
三重県	8,280	8,411	1.6	中国	30,336	30,334	▲0.0
滋賀県	6,710	6,768	0.9	四国	14,480	14,436	▲0.3
京都府	10,704	10,666	▲0.4	九州	51,428	52,134	1.4
大阪府	39,953	40,196	0.6				
兵庫県	21,268	21,178	▲0.4				
奈良県	3,661	3,723	1.7				
和歌山県	3,476	3,604	3.7				

注) 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

② 地域別・経済活動別動向

第1次産業は全ての地域ブロックでマイナスとなった。第2次産業は北海道・東北、中国及び四国ブロック以外の地域ブロックでプラスとなった。第3次産業は近畿ブロック以外の地域ブロックでプラスとなった。

図表2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
農林水産業	▲3.3	▲4.6	▲5.6	▲3.9	▲4.1	▲0.3	▲3.2	▲3.7
鉱業	▲3.9	▲1.1	▲5.2	▲6.6	4.1	▲4.9	3.6	▲1.9
製造業	0.1	▲0.0	3.6	1.2	▲2.6	▲1.6	2.7	1.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	▲0.7	2.8	2.4	0.4	▲0.8	▲2.3	▲1.3	1.0
建設業	▲2.8	0.7	0.8	3.1	8.8	▲3.4	3.1	1.0
卸売・小売業	0.4	0.3	1.0	▲1.8	1.2	▲0.9	0.4	0.1
運輸・郵便業	0.6	2.2	3.2	2.3	1.5	3.1	1.9	2.1
宿泊・飲食サービス業	▲1.7	▲2.0	▲1.3	▲1.1	▲2.2	▲2.8	▲2.5	▲1.8
情報通信業	3.1	2.2	2.6	1.3	3.1	2.9	2.7	2.3
金融・保険業	3.6	2.4	▲0.0	▲1.0	▲1.5	0.6	3.9	1.7
不動産業	1.2	0.4	▲1.6	▲0.7	▲1.5	▲1.0	0.0	▲0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	3.4	2.2	3.7	1.5	1.9	2.2	2.4	2.4
公務	1.2	2.8	0.6	0.3	1.6	3.2	1.3	1.8
教育	▲0.6	0.3	0.2	▲1.0	0.2	▲0.7	0.0	▲0.1
保健衛生・社会事業	2.5	3.9	3.2	2.7	2.1	2.6	2.9	3.1
その他のサービス	▲0.6	▲0.6	▲0.8	▲2.7	▲1.7	▲2.7	▲1.4	▲1.1
(参考)第1次産業	▲3.3	▲4.6	▲5.6	▲3.9	▲4.1	▲0.3	▲3.2	▲3.7
(参考)第2次産業	▲0.9	0.1	3.2	1.5	▲0.8	▲2.0	2.9	1.0
(参考)第3次産業	1.2	1.4	1.0	▲0.0	0.5	0.4	1.0	1.0
県内総生産	0.6	1.1	2.0	0.4	▲0.0	▲0.3	1.4	1.0

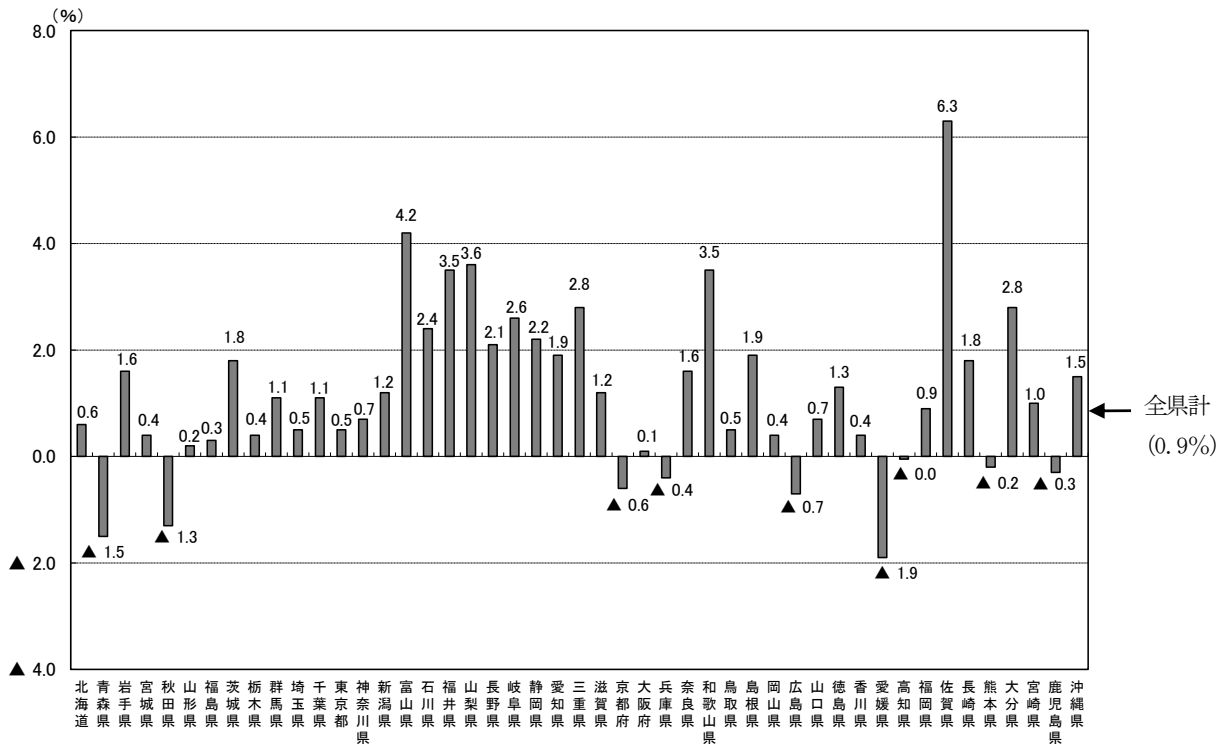
注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

(2) 県内総生産(実質)

① 県内総生産(生産側)(連鎖方式)

平成30(2018)年度の実質経済成長率を県別に見ると、プラス成長となったのは38県、マイナス成長となったのは9県であった。

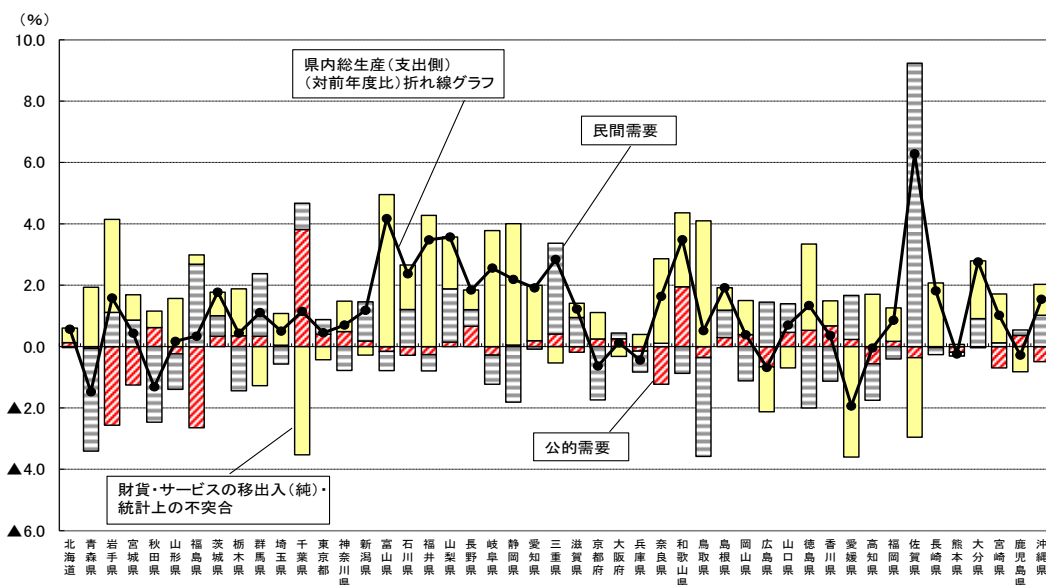
図表3 都道府県別実質経済成長率



② 県内総生産(支出側)

実質経済成長率(支出側)に対する需要項目別寄与度を見ると、民間需要は24県でプラスとなり、23県でマイナスとなった。また、公的需要は26県でプラスとなり、21県でマイナスとなった。

図表4 県内総生産(支出側)の需要項目別寄与度



注1) 県民経済計算では、生産(供給)側を基礎としているため、支出(需要)側に統計上の不突合を計上し、県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)の一致を図っている。

注2) 民間需要=民間最終消費支出+民間住宅+民間企業設備+民間在庫変動
公的需要=政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫変動

(3) 県民所得

① 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、36県で前年度に比べプラスとなり、11県でマイナスとなった。

図表5 都道府県別1人当たり県民所得

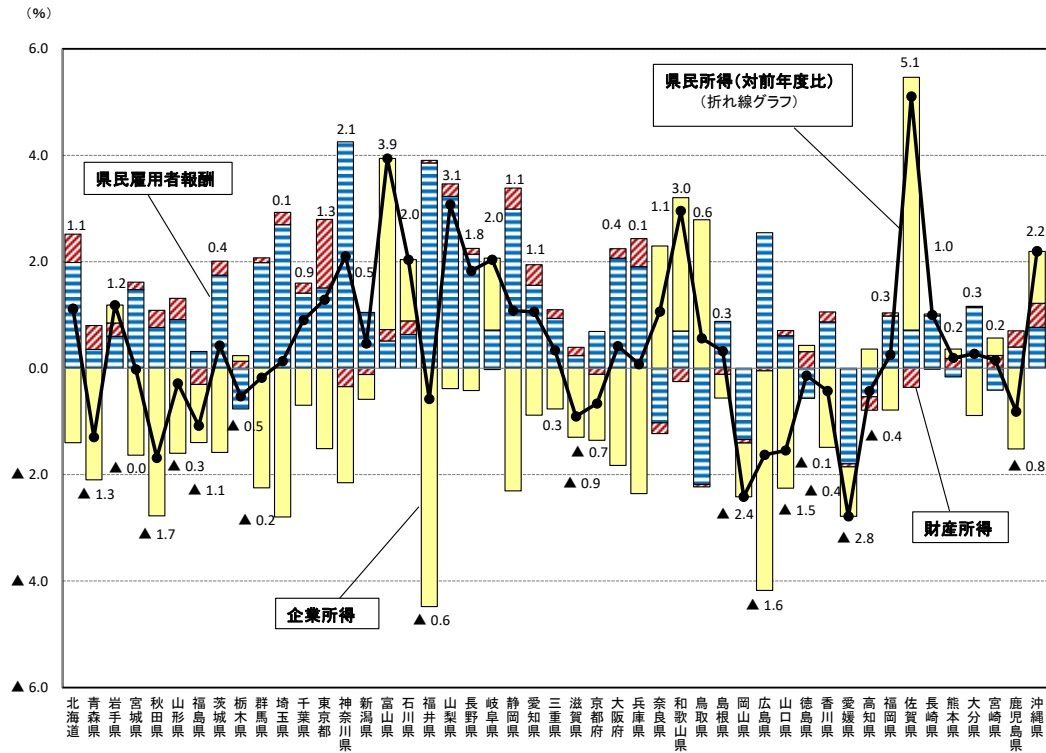
	実数				増加率(%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇用者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	14,494,692	10,357,695	5,285,753	2,742	1.1	▲ 0.6	1.8
青森県	3,166,515	2,128,068	1,262,861	2,507	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.1
岩手県	3,525,035	2,322,079	1,240,742	2,841	1.2	▲ 1.1	2.3
宮城県	6,819,088	4,727,710	2,315,577	2,945	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3
秋田県	2,645,958	1,660,347	981,016	2,697	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 0.2
山形県	3,157,969	2,047,957	1,090,247	2,897	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8
福島県	5,484,538	3,540,195	1,863,732	2,943	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.1
茨城県	9,573,309	6,101,099	2,877,196	3,327	0.4	▲ 0.5	1.0
栃木県	6,770,351	4,140,162	1,945,954	3,479	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0
群馬県	6,408,622	4,072,296	1,952,135	3,283	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2
埼玉県	22,332,742	16,892,405	7,329,806	3,047	0.1	0.3	▲ 0.1
千葉県	19,488,246	14,484,800	6,254,585	3,116	0.9	0.1	0.8
東京都	74,844,516	40,360,870	13,822,133	5,415	1.3	0.7	0.6
神奈川県	29,987,547	23,997,131	9,176,594	3,268	2.1	0.2	1.9
新潟県	6,548,142	4,510,870	2,245,660	2,916	0.5	▲ 0.9	1.4
富山県	3,569,696	2,264,185	1,050,485	3,398	3.9	▲ 0.5	4.5
石川県	3,456,134	2,477,213	1,143,395	3,023	2.0	▲ 0.4	2.4
福井県	2,538,479	1,779,521	773,973	3,280	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0
山梨県	2,583,025	1,657,746	817,480	3,160	3.1	▲ 0.7	3.8
長野県	6,210,039	4,588,243	2,063,298	3,010	1.8	▲ 0.6	2.4
岐阜県	5,828,352	4,042,758	1,996,691	2,919	2.0	▲ 0.6	2.6
静岡県	12,556,897	8,148,353	3,659,169	3,432	1.1	▲ 0.4	1.5
愛知県	28,095,688	18,800,231	7,536,775	3,728	1.1	0.2	0.9
三重県	5,590,654	3,794,156	1,791,336	3,121	0.3	▲ 0.5	0.8
滋賀県	4,687,104	3,113,070	1,412,430	3,318	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.9
京都府	7,727,788	4,766,103	2,590,895	2,983	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3
大阪府	28,108,869	20,153,000	8,812,920	3,190	0.4	▲ 0.1	0.5
兵庫県	16,276,250	11,252,272	5,484,375	2,968	0.1	▲ 0.3	0.4
奈良県	3,523,616	2,461,841	1,339,011	2,632	1.1	▲ 0.6	1.7
和歌山県	2,722,563	1,692,024	934,707	2,913	3.0	▲ 1.1	4.1
鳥取県	1,409,584	950,019	560,397	2,515	0.6	▲ 0.8	1.4
島根県	1,813,816	1,312,248	680,031	2,667	0.3	▲ 0.7	1.0
岡山県	5,256,332	3,885,018	1,898,237	2,769	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.0
広島県	8,758,916	6,268,847	2,817,157	3,109	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 1.2
山口県	4,383,356	2,693,415	1,370,424	3,199	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6
徳島県	2,275,879	1,349,979	735,970	3,092	▲ 0.1	▲ 1.0	0.9
香川県	2,899,075	1,919,355	962,032	3,013	▲ 0.4	▲ 0.6	0.1
愛媛県	3,593,060	2,441,314	1,351,783	2,658	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 1.9
高知県	1,866,867	1,205,895	706,126	2,644	▲ 0.4	▲ 1.1	0.6
福岡県	14,735,898	10,484,305	5,107,267	2,885	0.3	0.0	0.2
佐賀県	2,254,966	1,403,523	819,214	2,753	5.1	▲ 0.6	5.7
長崎県	3,524,676	2,517,500	1,340,600	2,629	1.0	▲ 1.0	2.0
熊本県	4,686,425	3,154,921	1,756,896	2,667	0.2	▲ 0.5	0.7
大分県	3,103,307	2,089,042	1,143,585	2,714	0.3	▲ 0.8	1.0
宮崎県	2,666,792	1,800,482	1,080,736	2,468	0.2	▲ 0.7	0.9
鹿児島県	4,049,381	2,481,876	1,614,233	2,509	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1
沖縄県	3,461,073	2,363,179	1,447,561	2,391	2.2	0.3	1.9
全県計	419,461,827	280,655,318	126,443,180	3,317	0.7	▲ 0.2	0.9
北海道・東北	45,841,937	31,294,921	16,285,588	2,815	0.2	▲ 0.8	1.0
関東	178,198,397	116,294,752	46,239,181	3,854	1.1	0.2	0.9
中部	61,635,900	41,306,417	17,951,824	3,433	1.2	▲ 0.2	1.5
近畿	63,046,190	43,438,310	20,574,338	3,064	0.2	▲ 0.3	0.5
中国	21,622,004	15,109,547	7,326,246	2,951	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9
四国	10,634,881	6,916,543	3,755,911	2,832	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.3
九州	38,482,518	26,294,828	14,310,092	2,689	0.6	▲ 0.3	1.0

注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。

② 県民所得の項目別寄与度

県民所得の内訳を対前年度寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は38県でプラス、「企業所得」は15県でプラス、「財産所得」は32県でプラスとなった。

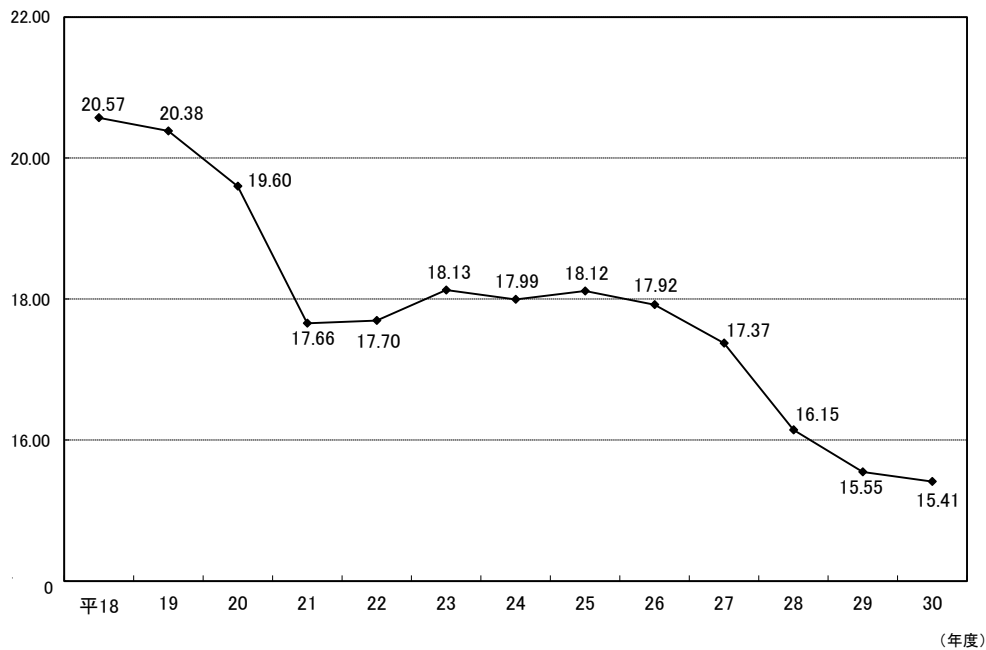
図表6 県民所得の項目別寄与度



③ 1人当たり県民所得のばらつき

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数から見ると、5年連続で縮小した。

図表7 1人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したもの。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

3. おわりに

平成 30 (2018) 年度県民経済計算の各都道府県が公表した結果を一覧にした統計表については、以下の内閣府ホームページに掲載している。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)
北海道	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
青森	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
岩手	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮城	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
秋田	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
福島	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
茨城	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5
栃木	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
群馬	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
埼玉	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
千葉	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7
東京	19.4	19.3	19.2	19.1	18.9	18.9
神奈川	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3
新潟	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
富山	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
石川	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
福井	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
愛知	7.2	7.3	7.3	7.2	7.2	7.2
三重	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2
京都	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
大阪	7.1	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
兵庫	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7
奈良	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6
鳥取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
岡山	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
広島	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
長崎	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
熊本	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
沖縄	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	11.2	11.3	11.3	11.2	11.2	11.2
関東	41.1	40.8	40.9	40.9	40.9	41.0
中部	15.5	15.5	15.5	15.4	15.4	15.5
近畿	15.3	15.4	15.3	15.3	15.3	15.2
中国	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
四国	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
九州	9.0	9.0	9.1	9.2	9.2	9.2

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10 億ドル)

県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
県名	(2018年度計数)	国名	(2018暦年計数)
		アメリカ	20,611.9
		中国	13,894.9
		日本	5,038.5
		ドイツ	3,963.8
		イギリス	2,857.5
		フランス	2,791.0
		インド	2,713.2
		イタリア	2,092.1
(関東ブロック)	2089.2		
		ブラジル	1,885.5
		韓国	1,725.4
		カナダ	1,721.8
		ロシア	1,669.6
		オーストラリア	1,459.0
		スペイン	1,422.2
		メキシコ	1,222.3
		インドネシア	1,042.7
東京都	965.4	オランダ	914.0
(中部ブロック)	791.7	トルコ	778.4
(近畿ブロック)	776.8		
		スイス	735.9
		ポーランド	587.4
(北海道・東北ブロック)	569.1		
		スウェーデン	555.5
		ベルギー	543.7
		タイ	506.4
(九州ブロック)	470.2		
		オーストリア	455.1
		ノルウェー	437.0
		アイルランド	386.2
		シンガポール	376.0
		イスラエル	370.5
愛知県	369.2		
大阪府	362.5		
		マレーシア	358.7
		デンマーク	356.9
		フィリピン	346.8
		コロンビア	334.2
神奈川県	322.1		
		ベトナム	304.0
		チリ	297.6
		フィンランド	276.0
(中国ブロック)	273.6		
		チェコ	249.0
		ポルトガル	242.3
		ギリシャ	212.2
		ニュージーランド	212.2
埼玉県	209.7		
兵庫県	191.0		
千葉県	190.1		
福岡県	178.6		
北海道	177.2		
静岡県	157.5	ハンガリー	160.4
(四国ブロック)	130.2		
茨城県	126.6		
広島県	105.6		
		スロバキア	105.5
京都府	96.2		
宮城県	85.8		
栃木県	84.5		
新潟県	82.3		
群馬県	81.1		
長野県	77.5		
三重県	75.9		
岐阜県	71.4		
福島県	71.3		
岡山県	70.4	ルクセンブルグ	70.9
		ミャンマー	66.7
		コスタリカ	62.3
滋賀県	61.0		
山口県	57.5		
熊本県	55.2		
		スロベニア	54.2
		リトアニア	53.7
鹿児島県	50.0		
愛媛県	45.0		
富山県	43.5		
石川県	43.0		
岩手県	42.7		
長崎県	42.2		
大分県	41.6		
沖縄県	40.6		
青森県	39.5		
山形県	38.6		
香川県	34.8		
		ラトビア	34.4
宮崎県	33.7		
奈良県	33.6		
和歌山県	32.5		
山梨県	32.3		
秋田県	31.8		
福井県	31.2		
		エストニア	30.6
徳島県	28.6		
佐賀県	28.1		
		アイスランド	26.2
		カンボジア	24.4
島根県	22.8		
高知県	21.8		
		ラオス	18.1
鳥取県	17.2		
		ブルネイ	13.6

注 1) 中国については、中国統計年鑑2019(為替レートはIMF “International Financial Statistics”)、ロシア、ブラジル、インドについては、世界銀行 “World Development Indicators database”、OECD 諸国については、OECD “Annual National Accounts Database”による。オーストラリア、ニュージーランドは2018年度の数字。ASEANについては、IMF “World Economic Outlook Database, April 2021”による。

2) 日本は、筆者推計。

3) 県内総生産換算レートは、インターバンク相場(東京市場)の各月中平均(1ドル=110.88円)を用いた。

参考図表3 平成30(2018)年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあつた各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成30(2018)年度県民経済計算の特徴
01	北海道 (0.6%)	経済成長率は名目で0.9%（6年連続の増加）、実質で0.6%（2年連続の増加）となった。生産面では、製造業や専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加した。分配面では、財産所得や雇用者報酬が増加した。支出面では、総資本形成、政府最終消費支出、民間最終消費支出がそれぞれ増加した。
02	青森県 (▲1.5%)	経済成長率は名目で▲1.3%、実質で▲1.5%と、名目、実質とも3年連続のマイナス成長となった。生産面では、製造業や水産業などが減少した。分配面では、雇用者報酬と財産所得が増加した一方、企業所得が減少した。支出面では、政府最終消費支出が増加した一方、県内総資本形成と民間最終消費支出が減少した。
03	岩手県 (1.6%)	経済成長率は、名目、実質ともに1.6%となった。生産面では、食料品などの製造業が増加したことや、建設業が増加に転じたことなどにより、名目は8年連続、実質は2年連続の増加となった。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも増加したことにより、県民所得は1.2%と2年連続の増加となった。
04	宮城県 (0.4%)	平成30年度の宮城県の経済成長率は、復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより建設業が減少したものの、不動産業や卸売・小売業などの増加により、名目では0.6%、実質では0.4%となり、名目、実質ともに7年連続のプラス成長となった。
05	秋田県 (▲1.3%)	経済成長率は、名目・実質ともに▲1.3%となった。生産では、建設業等は増加したが、製造業等が減少した。分配では、雇用者報酬、財産所得は増加したが、企業所得が減少した。支出では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成ともに減少した。
06	山形県 (0.2%)	経済成長率は、名目で▲0.1%、実質で0.2%と、名目ではほぼ横ばいながら4年ぶりのマイナス成長、実質では4年連続のプラス成長となった。県内総生産（生産側、名目）では、建設業などで増加した一方、製造業などで減少した。県民所得は、雇用者報酬などが増加した一方、企業所得が減少し、4年ぶりの減少となった。
07	福島県 (0.3%)	経済成長率は、名目で0.4%、実質で0.3%となった。生産面では、東日本大震災からの復興需要の収束を背景に建設業が2年連続で減少したものの、製造業などが増加した。分配面では、企業所得と財産所得が減少した。支出面では、政府最終消費支出が減少し、県内総資本形成が増加した。
08	茨城県 (1.8%)	経済成長率は、名目1.7%、実質1.8%で、ともに5年連続のプラスとなった。生産面では、主に製造業が増加した。支出面では、主に民間企業設備が増加した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加し、1人当たり県民所得は332万7千円で5年連続の増加となった。
09	栃木県 (0.4%)	経済成長率は、名目で0.3%、実質で0.4%となり、名目は6年連続の、実質は4年連続のプラスとなった。生産面では、主に製造業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬が減少した。支出面では、財貨・サービスの移出入（純）などが増加した。
10	群馬県 (1.1%)	平成30年度の県内総生産は、名目が8兆9898億円、実質が8兆6598億円で、経済成長率は名目0.8%、実質1.1%となり、名目、実質とも国内総生産を上回る成長を続けた。県民所得は6兆4086億円となり、1人当たり県民所得は328万3千円で、7千円（0.2%）増加した。
11	埼玉県 (0.5%)	経済成長率は、名目0.5%、実質0.5%となり、名目は6年連続の増加、実質は4年連続の増加となった。生産面では、製造業、保健衛生・社会事業などが増加に寄与した。分配面では、県民雇用者報酬が増加し、県民所得は0.1%と6年連続の増加となった。支出面では、財貨・サービスの移出入（純）などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成30(2018)年度県民経済計算の特徴
12	千葉県 (1.1%)	経済成長率は名目で1.3%、実質で1.1%になった。生産面では名目で電気・ガス・水道・廃棄物処理業(特に電気業)が、実質で不動産業が増加に寄与した。分配面では雇用者報酬、財産所得が増加し、企業所得が減少した。支出面では民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成がいずれも増加した。
13	東京都 (0.5%)	経済成長率は、名目1.0%、実質0.5%となり、名目では6年連続、実質では4年連続の増加となった。生産面では、名目、実質ともに情報通信業が特に増加に寄与した。分配面では、企業所得が減少したものの、都民雇用者報酬と財産所得が増加した。支出面では、名目、実質ともに民間最終消費支出が大きく増加に寄与した。
14	神奈川県 (0.7%)	経済成長率は名目1.0%、実質0.7%となり、いずれも4年連続のプラスとなった。生産面では保健衛生・社会事業、支出面では民間最終消費支出が、それぞれプラスに最も寄与した。また、分配面では県民雇用者報酬の増加により、1人当たり県民所得は前年度に比べて1.9%増加した。
15	新潟県 (1.2%)	経済成長率は名目1.2%、実質1.2%となり、名目、実質ともに4年連続のプラス成長となった。生産面では、国内外の設備投資需要の取込みなどから製造業が最も増加に寄与した。分配面では、雇用者報酬が増加し県民所得は0.5%と4年連続で増加した。支出面では、総資本形成、民間最終消費支出が増加した。
16	富山県 (4.2%)	経済成長率は、名目で4.1%、実質で4.2%と、名目、実質ともに2年連続の増加となった。これは、主力産業である製造業において名目で6.3%、実質で7.7%となったこと、また、第3次産業においても前年度の県内総生産を上回ったことなどによる。1人当たり県民所得は、3,398千円で4.5%となった。
17	石川県 (2.4%)	経済成長率は、製造業、建設業などが増加したため、名目で2.3%、実質で2.4%となった。県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得がいずれも増加したため、全体では2.0%となった。支出面は、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
18	福井県 (3.5%)	経済成長率は名目3.2%、実質3.5%になった。北陸新幹線の整備促進の影響による建設業の増加、原子力発電所が一部再稼働したことによる電気・ガス・水道・廃棄物処理業の増加が主な要因となりプラス成長となった。
19	山梨県 (3.6%)	経済成長率は、名目で3.5%、実質で3.6%となり、名目は6年連続、実質は4年連続の増加となった。生産面では、建設業、運輸・郵便業などの増加率が高かった。県民所得は、前年度から3.1%と4年連続の増加となった。1人当たり県民所得は前年度から11万6千円(3.8%)増え、4年連続の増加となった。
20	長野県 (2.1%)	経済成長率は名目2.0%、実質2.1%となり、名目・実質ともに2年連続のプラスとなった。生産面では、製造業が大きく増加した。分配面では、雇用者報酬が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、財貨・サービスの移出入のいずれも増加した。
21	岐阜県 (2.6%)	経済成長率は名目2.6%、実質2.6%となり、ともに5年連続のプラスとなった。生産面では、製造業と専門・科学技術、業務支援サービス業が増加に、建設業が減少に寄与した。分配面では、雇用者報酬や企業所得が増加したことから県民所得が2.0%増加した。支出面では、政府最終消費支出が増加に寄与した。
22	静岡県 (2.2%)	経済成長率は名目で1.8%、実質で2.2%となり、ともに4年連続でプラス成長となった。主要産業である製造業は、電気機械や輸送用機械などが好調となり全体としても増加した。また、卸売・小売業、保健衛生・社会事業も好調となった。
23	愛知県 (1.9%)	通商問題等による後半からの世界経済の影響もあって、鉱工業生産指数は前年と比べわずかに低下したものの、輸出は引き続き増加し、企業収益も高水準を維持した。その結果、経済成長率は名目1.6%、実質1.9%となり、名目では2年連続のプラス、実質では4年連続のプラスとなった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成30(2018)年度県民経済計算の特徴
24	三重県 (2.8%)	県内総生産は、名目で1.6%と4年連続の増、実質では2.8%と3年連続の増。生産面では、製造業及び運輸・郵便業などが増。分配面では、企業所得は減少したが、県民雇用者報酬、財産所得は2年連続増となり、県民所得は4年連続増。支出面では、総固定資本形成は3年連続の増。
25	滋賀県 (1.2%)	経済成長率は名目0.9%で6年連続の増加、実質1.2%で4年連続の増加となった。生産面では主要産業である製造業等が増加した。支出面では民間・政府ともに最終消費支出が増加し、民間の総固定資本形成が8.5%と大きく伸びた。県民所得は、企業所得の▲4.4%の減少が影響し、▲0.9%と6年ぶりに減少した。
26	京都府 (▲0.6%)	経済成長率は名目▲0.4%、実質▲0.6%となり、ともに5年ぶりのマイナス成長となった。生産面では建設業、保健衛生・社会事業等が増加に、不動産業、卸売・小売業、金融・保険業等が減少に寄与した。分配面は財産所得が減少に転じ、企業所得が3年連続の減少になる等により、府民所得は▲0.7%となった。
27	大阪府 (0.1%)	経済成長率は名目0.6%、実質0.1%といずれも2年連続で増加した。実質経済成長率に対し、生産面では保健衛生・社会事業や製造業（特に金属製品、はん用・生産用・業務用機械）、情報通信業等が増加に寄与した。支出面では、消費及び投資に関する全ての項目（特に民間総固定資本形成）が増加に寄与した。
28	兵庫県 (▲0.4%)	県内総生産は、名目、実質とも▲0.4%と、名目で7年ぶり、実質で9年ぶりのマイナスとなった。生産面（実質）では、第1次産業はプラスに転じ、第2次産業は3年連続でプラスとなったものの、第3次産業はマイナスに転じた。県民所得は0.1%と7年連続のプラスとなった。
29	奈良県 (1.6%)	経済成長率は、名目で1.7%と6年連続のプラス成長、実質で1.6%と3年連続のプラス成長となった。生産面では、製造業などが減少したが、建設業や保健衛生・社会事業などが増加した。支出面では、民間消費、民間住宅投資、民間企業設備などがプラスとなった。1人当たり県民所得は、263万2千円となった。
30	和歌山県 (3.5%)	経済成長率は名目で3.7%、実質で3.5%となり、名目、実質ともに前年度比プラスとなった。生産面は製造業や建設業が増加し、分配面は企業所得が増加し、支出面は財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合のマイナス幅が縮小した。
31	鳥取県 (0.5%)	経済成長率は、名目が0.6%で6年連続、実質が0.5%で4年連続のプラス成長に。前年度に好調だった製造業や建設業などが下振れた一方、保健衛生・社会事業や金融・保険業など第3次産業の多くが堅調であり、全体の下支えとなった。1人当たり県民所得は、平成21年度を底に回復が続き、国との格差も縮小してきている。
32	島根県 (1.9%)	経済成長率は、名目で2.0%、実質で1.9%となった。生産面では製造業、建設業などが増加した。支出面では県内総資本形成などが増加した。県民所得は0.3%で、2年連続のプラスとなった。
33	岡山県 (0.4%)	名目経済成長率は▲0.1%、実質経済成長率は0.4%となった。製造業などが減少したことにより、県内総生産は名目で2年ぶりに減少、実質は2年連続の増加となった。県民所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業所得がすべて減少したため、前年度に比べ2.4%減少し2年ぶりの減少となった。
34	広島県 (▲0.7%)	県経済成長率は、名目で▲0.7%、実質で▲0.7%と、名目、実質ともに6年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、製造業のマイナス寄与が大きく、また、建設業のプラス寄与が大きかった。県民所得は、企業所得及び財産所得がマイナスとなった。
35	山口県 (0.7%)	本県経済は、建設業等が増加したことにより、県内総生産（名目）は6兆3,746億円、経済成長率は名目で0.4%、実質で0.7%と、いずれも3年連続の増加となった。県民所得は、企業所得が減少したことにより、▲1.5%と3年ぶりに減少した。1人当たり県民所得は320万3千円となり、▲0.6%となった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成30(2018)年度県民経済計算の特徴
36	徳島県 (1.3%)	経済成長率は、名目で1.2%、実質で1.3%となり、名目、実質ともに3年連続でのプラス成長となった。生産面では、主に製造業、建設業がプラスに寄与したため、総生産が増加した。分配面では、財産所得、企業所得は増加したものの、雇用者報酬が減少したため、県民所得は2年ぶりの減少となった。
37	香川県 (0.4%)	経済成長率は名目で0.4%と5年連続のプラス、実質で0.4%と3年連続のプラスとなった。生産面では保健衛生・社会事業などが増加した。分配面では県民雇用者報酬などが増加したものの、企業所得が減少し、県民所得は6年ぶりに減少した。支出面では民間最終消費支出などが増加したものの、県内総資本形成が減少した。
38	愛媛県 (▲1.9%)	経済成長率は、名目▲2.1%、実質は▲1.9%となり、名目は6年ぶり、実質は4年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、製造業の減少により、前年度を下回った。分配面では、雇用者報酬、財産所得、企業所得のいずれも減少した。支出面では、県内総資本形成が前年に比べて大きく伸びた。
39	高知県 (▲0.0%)	経済成長率は名目で0.2%、実質で▲0.0%で、名目は6年連続のプラス、実質は4年ぶりのマイナスとなった。生産面では、製造業や保健衛生・社会事業等が増加したが、建設業等は減少した。分配面では、雇用者報酬及び財産所得が減少し、6年ぶりのマイナスとなった。
40	福岡県 (0.9%)	経済成長率は名目1.1%、実質0.9%となり、名目は6年連続、実質は4年連続のプラス成長となった。生産面では、製造業、保健衛生・社会事業及び専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加した。分配面では、主に県民雇用者報酬が増加した。支出面では、家計最終消費支出などが増加した。
41	佐賀県 (6.3%)	経済成長率は名目で6.3%と6年連続、実質で6.3%と2年連続でプラスとなった。生産面では、製造業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加した。分配面では、財産所得は減少したものの雇用者報酬及び企業所得が増加し、1人当たり県民所得は275万3千円となった。支出面では、民間最終消費などが増加した。
42	長崎県 (1.8%)	経済成長率は、名目1.7%、実質1.8%となった。生産面では、不動産業などが減少したが、製造業などの増加により、名目・実質とも4年連続プラス成長となった。分配面では、財産所得が減少したが、県民雇用者報酬、企業所得は増加した。支出面では民間最終消費支出が減少したが、政府最終消費支出などが増加した。
43	熊本県 (▲0.2%)	経済成長率は名目▲0.2%、実質▲0.2%となり、名目は6年ぶり、実質は4年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、金融・保険業などが増加し、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少した。分配面では、財産所得や企業所得が増加した。支出面では、政府最終消費支出（熊本地震に関連する廃棄物処理等）が減少した。
44	大分県 (2.8%)	経済成長率は、名目で2.7%、実質で2.8%となり、名目、実質ともに2年連続のプラスとなった。生産面では、製造業などが増加、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加、企業所得が減少した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成が増加した。
45	宮崎県 (1.0%)	経済成長率は名目で1.0%、実質で1.0%となった。生産面では建設業、製造業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬が減少したものの、財産所得及び企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出及び政府最終消費支出が減少し、総資本形成が増加した。
46	鹿児島県 (▲0.3%)	経済成長率は、名目▲0.1%、実質▲0.3%となり、名目は6年ぶり、実質は4年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、卸売・小売業等は増加したが、製造業、建設業等が減少した。分配面では、県民雇用者報酬等は増加したが、企業所得が減少した。支出面では、財貨・サービスの移出入（純）が減少した。
47	沖縄県 (1.5%)	経済成長率は、名目2.0%、実質1.5%となり、それぞれプラス成長となった。生産面では、建設業や不動産業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬及び財産所得、企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出や政府最終消費支出などが増加した。

参考

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

一人当たり県民所得などを算出するための人口については、各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的に使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他